

介護保険 特別会計財政計画

1 計画策定趣旨

市の介護保険の運営は、介護保険法第117条の規定に基づき策定された「介護保険事業計画」に基づき実施されており、平成18年3月策定の現行第3期計画は、平成18年度から平成20年度までを計画期間としている。この現行計画との整合を保ち、向こう6箇年の介護保険特別会計の財政見通しと必要財源の明確化を図るため、介護保険特別会計財政計画を策定するものである。

2 事業運営の基本方針

基本計画の期間

開始年度	平成19年度
終了年度	平成23年度

3 事業運営の目標

(1) 財政運営の目標

- ・介護保険関係法令及び第3期介護保険事業計画に基づく適正な事業運営
- ・負担と給付（受益）のバランスを考慮した制度の持続可能性の保持
- ・給付の適正化と事務管理費の効率的運用による一般会計からの繰入金節減

(2) 目標とするサービスの水準や顧客満足度

- ・サービス提供基盤の整備状況は高い水準に達しており、追加整備の必要性はない。
- ・今後は負担と給付（受益）のバランスを考慮した制度の持続可能性の保持を前提として、さらに多様化する受給者ニーズに、より柔軟に対応できる体制づくりを推進していくこととする。

4 事業計画

(1) 中期財政収支計画

歳入

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
保険料	795,858	804,211	809,130	815,603	825,308	834,386
使用料及び手数料	259	250	1	250	250	250
国庫支出金	1,098,545	1,022,005	1,097,584	1,097,956	1,099,055	1,100,155
支払基金交付金	1,306,183	1,345,250	1,331,797	1,335,472	1,336,807	1,366,364
県支出金	644,525	641,358	646,123	637,121	637,759	642,956
繰入金	763,122	863,893	705,851	710,105	730,373	733,963
その他歳入	6,948	43,464	25,967	25,967	25,967	25,967
市債	0	0	0	0	0	0
歳入計 (A)	4,615,440	4,720,431	4,616,453	4,622,474	4,655,519	4,704,041

歳出

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総務費	64,047	59,386	84,607	83,911	84,471	85,037
人件費	93,301	139,389	129,431	129,431	133,787	133,787
保険給付費	4,267,603	4,339,517	4,261,104	4,307,976	4,359,671	4,407,627
地域支援事業費	23,642	82,122	76,684	72,184	72,184	72,184
財政安定化基金拠出金	4,426	4,426	4,426	4,426	4,426	4,426
基金積立金	47	532	15,341	23,566	0	0
公債費	43,879	43,879	43,879	0	0	0
諸支出金	45,495	51,180	981	980	980	980
歳出計 (B)	4,542,440	4,720,431	4,616,453	4,622,474	4,655,519	4,704,041

歳入歳出合計

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
差引 (A) - (B)	73,000	0	0	0	0	0

債費等残高

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
介護保険事業	87,758	43,879	0	0	0	0

他会計繰入金

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計繰入金	701,956	731,037	705,851	710,105	721,483	727,478

基金残高

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政調整基金	106,225	30,841	46,182	69,748	69,748	69,748

(2) 将来需要予測

(単位：人)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1号被保険者数	15,726	15,945	16,082	16,210	16,404	16,584
要介護認定者数	2,787	2,860	2,849	2,872	2,906	2,938

予測の考え方

- ・第3期介護保険事業計画における将来人口推計と実績（平成17年度、平成18年度、平成19年度見込み）からの推計による。
- ・過去の実績から要介護認定者割合（認定率）を算出し、平成19年度以降の認定率を推計した。
- ・さらに平成18年度から導入、実施された地域支援事業や平成19年度からの新予防給付の実施を勘案し、将来の要介護者数を集計した。

5 経営基盤強化への取り組み

(1) 平成18年度までの実績

- ・施設サービス食費・居住費の見直しによる介護給付費の抑制
- ・サービス提供基盤の充実

(2) 平成19年度からの取り組み目標

ア 歳入関係

- ・介護保険料の徴収対策による収納率の向上
- ・一般会計繰入金の節減

イ 歳出関係

- ・平成20年度以降、要介護認定調査費の新規申請分を委託から市の直接実施への移行

(3) 経費節減等の財政効果

平成19年度から平成23年度までの経費節減等の目標

(単位:千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額					計	
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
			見込	見込	見込	見込	見込		
収入	介護保険料の徴収対策	介護保険料の収納率向上(0.5%の向上)	H19	402	404	407	412	417	2,042
	計(A)			402	404	407	412	417	2,042
支出	人件費の削減	人件費の削減	H19	4,356	4,356	4,356			13,068
	一般事務費の歳出抑制	認定調査の適正化	H20		4,447	4,447	4,447	4,447	17,788
	計(B)			4,456	8,803	8,803	4,447	4,447	30,856
合計(A) + (B)				4,858	9,207	9,210	4,859	4,864	32,898